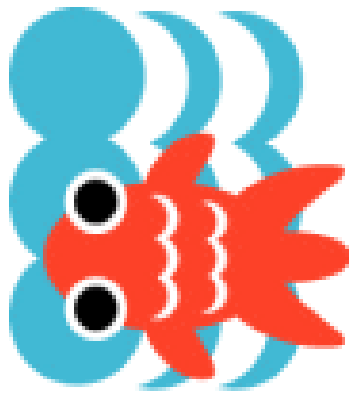


平成23年度決算に基づく

財務書類



大和郡山市 財政課

I 財務書類の概要

1. 財務書類の作成方式

総務省方式改訂モデルにより、作成しています。

総務省方式改訂モデルとは、既存の決算統計情報を活用しての作成が認められており、資産評価については、段階的に固定資産を再調達価額による公正価値評価を行っていくものです。

2. 財務書類の概略

財務書類には下記の通り、4つの表があります。

(1) 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で示した表です。

(2) 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービス（資産形成につながるものは除く）の経費とそれに充てる収入（負担金や使用料等）を対比させた表です。

(3) 純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を示した表です。変動要因の1つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表しているとも言えます。

(4) 資金収支計算書

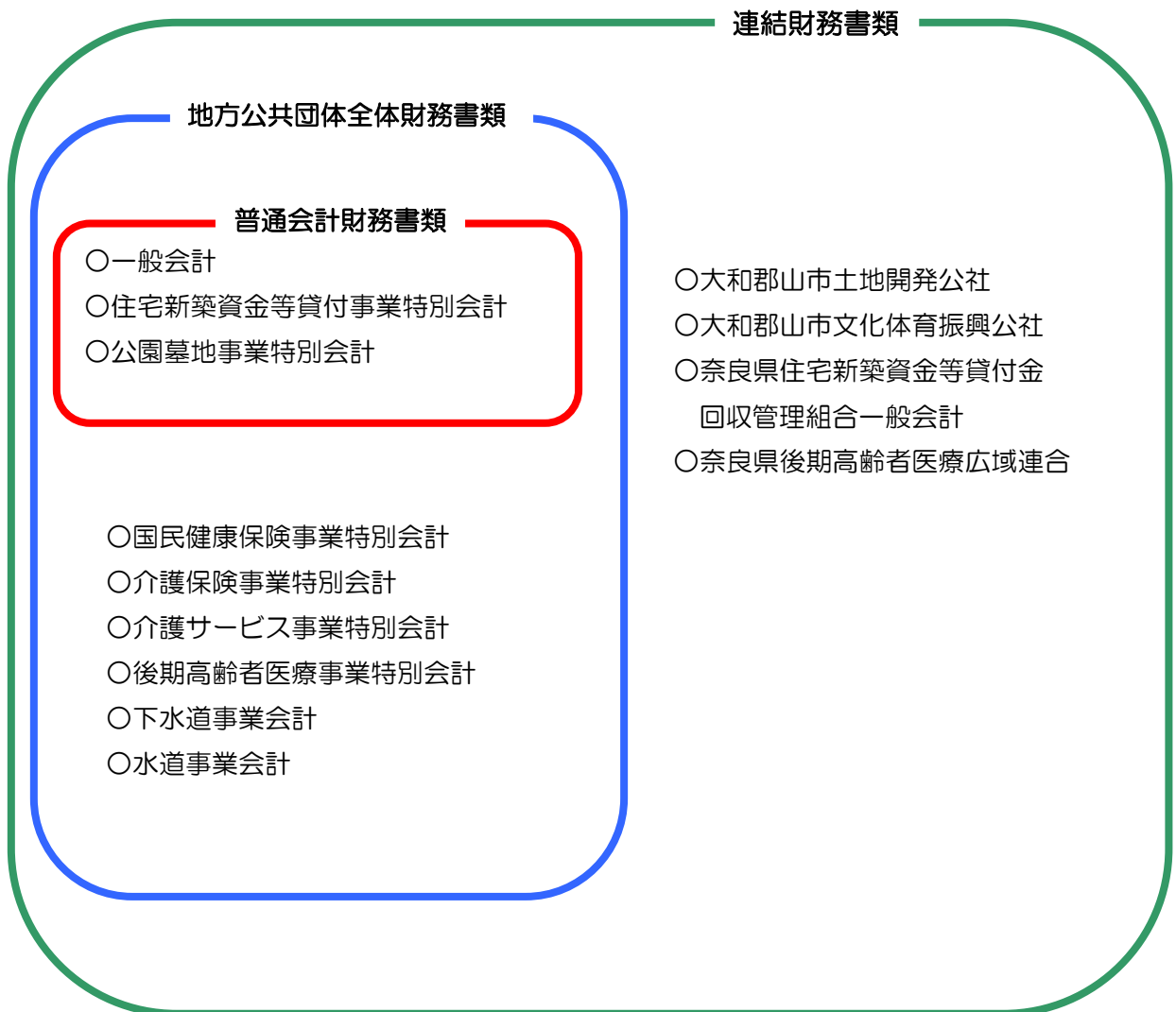
歳計現金の1年間の動きを示しています。「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

4つの表の関係は次の図のようになります。



3. 財務書類と会計区分

財務書類は普通会計財務書類、大和郡山市全体財務書類、連結財務書類を作成しています。各財務書類に属する会計は下図のとおりです。



II 普通会計財務書類の要旨

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、大和郡山市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

大和郡山市の 全資産		(単位:千円)		将来世代が負 担する部分
[資産の部]		[負債の部]		
1. 公共資産	136,628,819	1. 固定負債	40,041,377	
(1)有形固定資産	136,013,874	(1)地方債	34,706,008	
(2)売却可能資産	614,945	(2)長期未払金	0	
2. 投資等	3,796,296	(3)退職手当引当金	5,328,013	
(1)投資及び出資金	153,250	(4)損失補償引当金	7,356	
(2)貸付金	80,056	2. 流動負債	4,638,112	
(3)基金等	2,184,449	(1)翌年度償還予定地方債	3,577,170	
(4)長期延滞債権	1,556,464	(2)短期借入金	0	
(5)回収不能見込額	△ 177,923	(3)未払金	0	
3. 流動資産	2,637,428	(4)翌年度支払予定退職手当	748,690	
(1)現金預金	2,438,357	(5)賞与引当金	312,252	
(2)未収金	199,071	負債合計	44,679,489	
		[純資産の部]		現在までの世 代が負担した 部分額
		純資産合計	98,383,054	
資産合計	143,062,543	負債及び純資産合計	143,062,543	

◆ 用語の説明

- 有形固定資産 : 公有財産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される物（例えば、道路、公園、学校など）
- 売却可能資産 : 公有財産のうち、遊休資産や未利用資産等、現在行政目的のために使用されておらず売却が可能な資産
- 投資及び出資金 : 債権及び株式並び土地開発公社などの関係団体への出資金
- 長期延滞債権 : 地方税等の未収金のうち、1年を超えて回収されていない物
- 回収不能見込額 : 翌年度以降に回収不能が見込まれる税や使用料等
- 流動資産 : 現金、必要に応じてすぐ使える基金等
- 未収金 : その年度の歳入として調定したが、まだ収入のない税等
- 地方債 : 資金調達のために行う借入で、債務の履行が一会計年度を超えるもの
- 退職給与引当金 : 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
- 翌年度償還予定地方債 : 地方債のうち翌年度償還予定額
- 純資産 : 住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人・物・給付費等）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して表しています。

(単位:千円)

	総額	構成比
[経常行政コスト a]	24,847,249	100.0%
1. 人にかかるコスト	5,599,014	22.5%
(1)人件費	4,754,094	19.1%
(2)退職手当引当金繰入等	532,668	2.1%
(3)賞与引当金繰入額	312,252	1.3%
2. 物にかかるコスト	7,548,399	30.4%
(1)物件費	3,928,818	15.8%
(2)維持補修費	179,173	0.7%
(3)減価償却費	3,440,408	13.9%
3. 移転支的的なコスト	11,014,451	44.3%
(1)社会保障給付	6,793,458	27.3%
(2)補助金等	781,330	3.1%
(3)他会計への支出額	3,396,678	13.7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	42,985	0.2%
4. その他のコスト	685,385	2.8%
(1)支払利息	649,082	2.6%
(2)回収不能見込計上額	36,303	0.2%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
[経常収益 b]	1,095,931	
使用料・手数料	851,695	
分担金・負担金・寄付金	244,236	
[差引]純経常行政コスト a-b]	23,751,318	

◆ 用語の説明


- 経常行政コスト : 資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するために要した経費
- 人にかかるコスト : 給与費や、退職手当及び賞与については貸借対照表上に新たに引当金として算入した額
- 物にかかるコスト : 光熱水費や委託料などの経費や施設の維持修繕に要した経費及び減価償却費（資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額）
- 移転支的的なコスト : 児童手当や生活保護費などの給付費や特別会計など他会計に対する繰出金など
- 経常収益 : 施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られる受益者負担（税金は含まず）

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが把握できます。

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	96,543,865
純経常行政コスト	△ 23,751,318
一般財源	
地方税	12,644,778
地方交付税	4,252,442
その他行政コスト充当財源	2,644,853
補助金等受入	5,996,253
臨時損益	40,291
資産評価替えによる変動額	11,890
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	98,383,054



1,839,189 千円の増加

◆ 用語の説明

- 期首純資産残高 : 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト : 行政コスト計算書により算定される数値
- 地方税 : 市民税、固定資産税など
- 地方交付税 : 普通交付税、特別交付税
- その他行政コスト充当財源 : 地方譲与税、利子割交付金など各種交付金など
- 補助金等受入 : 国や県からの補助金など
- 臨時損益 : 経常的でない特別な事由に基づく損益
- 資産評価替による変動額 : 資産の再評価による変動など
- 無償受贈資産受入 : 寄付等の無償受け入れによる資産増

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は

（歳入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額）

－（歳出総額－地方債元利償還額－財政調整基金積立額）

で算出し、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政の収支をいいます。これがプラスであれば地方債(借金)の残高が減少傾向であることを示し、健全な財政運営であるといえます。

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	7,117,242
2. 公共資産整備収支	△ 2,372,364
3. 投資・財務的収支	△ 4,468,063
翌年度繰上充用金増減額	△ 189,684
当年度歳計現金増減額	87,131
期首歳計現金残高	0
期末歳計現金残高	87,131
（基礎的財政収支）	
収入総額	29,481,481
地方債発行額(△)	2,082,518
財政調整基金等取崩額(△)	100,000
支出総額(△)	29,204,666
地方債元利償還額	4,052,196
財政調整基金等積立額	598,723
基礎的財政収支	2,745,216

この数字がプラスだと健全な財政運営といえます

◆ 用語の説明

経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの

公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支

資料編

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,706,008
①生活インフラ・国土保全	81,086,035	(2) 長期未払金	
②教育	31,461,640	①物件の購入等	0
③福祉	5,118,204	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,040,679	③その他	0
⑤産業振興	2,919,964	長期未払金計	0
⑥消防	2,087,634	(3) 退職手当引当金	5,328,013
⑦総務	6,299,718	(4) 損失補償等引当金	7,356
有形固定資産計	136,013,874	固定負債合計	40,041,377
(2) 売却可能資産	614,945	2 流動負債	
公共資産合計	136,628,819	(1) 翌年度償還予定地方債	3,577,170
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	153,250	(4) 翌年度支払予定退職手当	748,690
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	312,252
投資及び出資金計	153,250	流動負債合計	4,638,112
(2) 貸付金	80,056	負債合計	44,679,489
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,011,449	1 公共資産等整備国県補助金等	29,394,433
③土地開発基金	873,000	2 公共資産等整備一般財源等	86,929,859
④その他定額運用基金	300,000	3 その他一般財源等	△ 17,555,003
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 386,235
基金等計	2,184,449	純資産合計	98,383,054
(4) 長期延滞債権	1,556,464		
(5) 回収不能見込額	△ 177,923		
投資等合計	3,796,296		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,468,813		
②減債基金	882,413		
③歳計現金	87,131		
現金預金計	2,438,357		
(2) 未収金			
①地方税	245,429		
②その他	14,925		
③回収不能見込額	△ 61,283		
未収金計	199,071		
流動資産合計	2,637,428		
資産合計	143,062,543	負債・純資産合計	143,062,543

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	522,003 千円
②教育	229,199 千円
③福祉	697,938 千円
④環境衛生	42,786 千円
⑤産業振興	406,283 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	101,876 千円
計	2,000,085 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	628,014 千円
②地方債	279,039 千円
③一般財源等	1,093,032 千円
計	2,000,085 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,137,453 千円
②債務保証又は損失補償	8,263,547 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	208,000 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,576,699千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	63,420,630 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,283,178 千円	38,283,178 千円	
債務負担行為支出予定額	6,206,521 千円	0 千円	6,206,521 千円
公営事業地方債負担見込額	12,252,307 千円		12,252,307 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	6,076,703 千円	6,076,703 千円	
第三セクター等債務負担見込額	601,921 千円	7356 千円	594,565 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	39,817,959 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,127,074 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,461,115 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,229,770 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,602,671 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は59,095,259千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,654,496千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,754,094	19.1%	421,549	824,794	868,594	581,565	157,461	543,767	956,472	399,892			0
	(2)退職手当引当金繰入等	532,668	2.1%	52,225	98,781	107,155	73,509	18,164	64,591	111,547	6,696			0
	(3)賞与引当金繰入額	312,252	1.3%	27,725	54,217	57,106	38,246	10,496	35,786	62,844	25,830			0
	小 計	5,599,014	22.5%	501,498	977,792	1,032,856	693,321	186,121	644,145	1,130,862	432,419			0
2	(1)物件費	3,928,818	15.8%	225,001	1,058,566	448,137	1,273,046	101,863	63,572	745,230	13,395			8
	(2)維持補修費	179,173	0.7%	67,376	50,903	10,222	30,337	1,902	4,820	13,613	0			
	(3)減価償却費	3,440,408	13.8%	1,504,833	885,427	221,515	481,400	200,585	80,612	66,036				
	小 計	7,548,399	30.4%	1,797,210	1,994,896	679,874	1,784,783	304,350	149,004	824,879	13,395			8
3	(1)社会保障給付	6,793,458	27.3%		70,995	6,710,647	11,816							
	(2)補助金等	781,330	3.1%	7,898	82,633	227,335	32,346	95,000	16,881	318,302	935			0
	(3)他会計等への支出額	3,396,678	13.7%	1,172,799	0	2,223,879	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,985	0.2%	4,015	1,800	18,347	2,163	16,660	0	0				0
	小 計	11,014,451	44.3%	1,184,712	155,428	9,180,208	46,325	111,660	16,881	318,302	935			0
4	(1)支払利息	649,082	2.6%									649,082		
	(2)回収不能見込計上額	36,303	0.1%										36,303	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	685,385	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	649,082	36,303	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,847,249		3,483,420	3,128,116	10,892,938	2,524,429	602,131	810,030	2,274,043	446,749	649,082	36,303	8
(構 成 比 率)				14.0%	12.6%	43.8%	10.2%	2.4%	3.3%	9.2%	1.8%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	851,695		59,353	105,305	263,521	355,973	58	582	40,331	0	0		0	26,572
2	分担金・負担金・寄附金 c	244,236		0	50	204,702	17,725	10,929	8,868	1,162	0	0		0	800
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,095,931		59,353	105,355	468,223	373,698	10,987	9,450	41,493	0	0		0	27,372
d/a		4.41%		1.7%	3.4%	4.3%	14.8%	1.8%	1.2%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		23,751,318		3,424,067	3,022,761	10,424,715	2,150,731	591,144	800,580	2,232,550	446,749	649,082	36,303	8	△ 27,372

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,914,885
物件費	3,928,818
社会保障給付	6,793,458
補助金等	781,330
支払利息	649,082
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,899,009
その他支出	182,137
支出合計	21,148,719
地方税	12,635,499
地方交付税	4,252,442
国県補助金等	5,383,300
使用料・手数料	853,338
分担金・負担金・寄附金	195,728
諸収入	179,539
地方債発行額	1,623,818
基金取崩額	101,044
その他収入	3,041,253
収入合計	28,265,961
経常的収支額	7,117,242

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,416,480
公共資産整備補助金等支出	42,985
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,459,465
国県補助金等	612,953
地方債発行額	458,700
基金取崩額	0
その他収入	15,448
収入合計	1,087,101
公共資産整備収支額	△ 2,372,364

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,864
基金積立額	667,556
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	497,669
地方債償還額	3,408,393
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,596,482
国県補助金等	0
貸付金回収額	36,472
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	56,591
その他収入	35,356
収入合計	128,419
投資・財務的収支額	△ 4,468,063

翌年度繰上充用金増減額	△ 189,684
当年度歳計現金増減額	87,131
期首歳計現金残高	0
期末歳計現金残高	87,131

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は6,800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,279千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		29,481,481	千円
地方債発行額	△	2,082,518	
財政調整基金等取崩額	△	100,000	
支出総額	△	29,204,666	
地方債元利償還額		4,052,196	
財政調整基金等積立額		598,723	
基礎的財政収支		2,745,216	千円

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,543,865	29,580,136	84,528,129	△ 17,567,009	2,609
純経常行政コスト	△ 23,751,318			△ 23,751,318	
一般財源					
地方税	12,644,778			12,644,778	
地方交付税	4,252,442			4,252,442	
その他行政コスト充当財源	2,644,853			2,644,853	
補助金等受入	5,996,253	596,588		5,399,665	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,964			△ 2,964	
公共資産除売却損益	41,287			41,287	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,968			1,968	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,361,657	△ 1,361,657	
公共資産処分による財源増		0	385,430	15,304	△ 400,734
貸付金・出資金等への財源投入			807,947	△ 807,947	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,776	35,776	
減価償却による財源増		△ 782,291	△ 2,658,117	3,440,408	
地方債償還等に伴う財源振替			2,540,589	△ 2,540,589	
資産評価替えによる変動額	11,890				11,890
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	98,383,054	29,394,433	86,929,859	△ 17,555,003	△ 386,235

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	86,816,078	①普通会計地方債	34,706,008
②教育	31,489,890	②公営事業地方債	19,815,819
③福祉	5,566,432	地方公共団体計	54,521,827
④環境衛生	54,443,995	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,919,964	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,087,634	②地方三公社長期借入金	1,335,825
⑦総務	6,307,643	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,335,825
⑨その他	41	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	189,631,677	(4) 引当金	6,410,630
(2) 無形固定資産	60	(うち退職手当等引当金)	5,596,012
(3) 売却可能資産	614,945	(うちその他の引当金)	814,618
公共資産合計	190,246,682	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	62,268,282
(1) 投資及び出資金	317,852	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,082,086	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,830,009	①地方公共団体	5,007,103
(4) 長期延滞債権	2,329,542	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	5,007,103
(6) 回収不能見込額	△ 404,739	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,485,702
投資等合計	6,154,750	(3) 未払金	688,327
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	748,690
(1) 資金	7,844,472	(5) 賞与引当金	312,252
(2) 未収金	1,642,683	(6) その他	144,869
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	12,386,943
(4) その他	83,549	負債合計	74,655,225
(5) 回収不能見込額	△ 126,668	[純資産の部]	
流動資産合計	9,444,036	純資産合計	131,190,243
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	205,845,468
資産合計	205,845,468		

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,413,423	11.0%	421,549	959,826	1,063,610	906,583	157,461	543,767	960,735	399,892			0
(2)退職手当等引当金繰入等	556,639	1.1%	52,225	107,741	107,155	88,520	18,164	64,591	111,547	6,696			0
(3)賞与引当金繰入額	312,412	0.6%	27,725	54,217	57,106	38,246	10,496	35,786	63,004	25,830			0
小計	6,282,474	12.7%	501,498	1,121,784	1,227,872	1,033,350	186,121	644,145	1,135,285	432,419			0
2 (1)物件費	5,525,026	11.2%	225,001	1,101,705	813,777	2,458,538	101,863	63,572	747,167	13,395			8
(2)維持補修費	285,038	0.6%	67,376	55,348	10,222	131,757	1,902	4,820	13,613	0			0
(3)減価償却費	4,504,359	9.1%	1,504,833	885,427	221,892	1,544,960	200,585	80,612	66,050	0			0
小計	10,314,423	20.9%	1,797,210	2,042,480	1,045,891	4,135,255	304,350	149,004	826,830	13,395	0		8
3 (1)社会保障給付	26,786,851	54.3%		70,995	26,704,040	11,816							
(2)補助金等	3,852,340	7.8%	7,898	85,822	2,709,793	827,682	95,000	11,949	113,261	935			0
(3)他会計等への支出額	△ 1,559,858	-3.2%	1,172,799	0	△ 10,100	△ 2,722,557	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	42,985	0.1%	4,015	1,800	18,347	2,163	16,660	0	0	0			0
小計	29,122,318	59.0%	1,184,712	158,617	29,422,080	△ 1,880,896	111,660	11,949	113,261	935			0
4 (1)支払利息	1,307,790	2.7%									1,307,790		
(2)回収不能見込計上額	93,603	0.2%										93,603	
(3)その他行政コスト	2,213,294	4.5%	0	0	116,081	8,959	0	0	2,088,254	0			0
小計	3,614,687	7.3%	0	0	116,081	8,959	0	0	2,088,254	0	1,307,790	93,603	0
経常行政コスト a	49,333,902		3,483,420	3,322,881	31,811,924	3,296,668	602,131	805,098	4,163,630	446,749	1,307,790	93,603	8
(構成比率)			7.1%	6.7%	64.5%	6.7%	1.2%	1.6%	8.4%	0.9%	2.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源振替額

1 使用料・手数料	852,002		59,353	105,305	263,828	355,973	58	582	40,331	0	0		0	26,572
2 分担金・負担金・寄附金	9,652,487		0	78,277	9,328,306	224,145	10,929	8,868	1,162	0	0		0	800
3 保険料	3,983,156				3,983,156									
4 事業収益	5,559,233		0	27,036	28,882	3,406,777	0	0	2,096,538	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	97,204		0	△ 6,136	22,700	66,129	0	0	14,511	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 1,562,656		0	0	△ 10,099	△ 1,552,557	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,581,426		59,353	204,482	13,616,773	2,500,467	10,987	9,450	2,152,542	0	0		0	27,372
b/a	37.7%		1.7%	6.2%	42.8%	75.8%	1.8%	1.2%	51.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,752,476		3,424,067	3,118,399	18,195,151	796,201	591,144	795,648	2,011,088	446,749	1,307,790	93,603	8	△ 27,372

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	128,128,064
純経常行政コスト	△ 30,752,476
一般財源	
地方税	12,644,778
地方交付税	4,252,442
その他行政コスト充当財源	2,645,074
補助金等受入	14,224,034
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,964
公共資産除売却損益	27,804
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	1,968
出資の受入・新規設立	△ 2,365
資産評価替えによる変動額	11,890
無償受贈資産受入	35,010
その他	△ 23,016
期末純資産残高	131,190,243

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,612,292
物件費	5,278,187
社会保障給付	26,817,133
補助金等	3,851,706
支払利息	1,307,790
その他支出	501,188
支 出 合 計	44,368,296
地方税	12,635,499
地方交付税	4,252,442
国県補助金等	13,331,781
使用料・手数料	853,645
分担金・負担金・寄附金	9,397,559
保険料	3,918,373
事業収入	3,435,017
諸収入	268,555
地方債発行額	1,623,818
長期借入金借入額	△ 400,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	243,128
その他収入	3,025,014
収 入 合 計	52,584,831
経 常 的 収 支 額	8,216,535

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,043,541
公共資産整備補助金等支出	42,985
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	600,000
支 出 合 計	2,686,526
国県補助金等	847,105
地方債発行額	889,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	221,868
収 入 合 計	1,958,473
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 728,053

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,864
基金積立額	123,589
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,204,111
長期借入金返済額	207,099
短期借入金減少額	2,011,597
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,569,260
国県補助金等	45,147
貸付金回収額	36,472
基金取崩額	△ 100,000
地方債発行額	834,600
長期借入金借入額	83,395
公共資産等売却収入	△ 51,723
収益事業純収入	0
その他収入	35,356
収 入 合 計	883,247
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,686,013

翌年度繰上充用金増減額	△ 189,684
当年度資金増減額	612,785
期首資金残高	7,231,687
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,844,472

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K						
	普通会計 A	公営企業会計				(小計) B	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合事務組合	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合一般会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 その他	(合計) F	土地開発公社	(合計) H				文体公社	〇〇清掃サービス	(合計) I			
		病院	水道	下水道	その他		国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢																	(小計) C		
期首純資産残高	96,543,865	0	14,932,762	36,985,216	0	51,917,978	906,727	0	623,326	3,556	2,667	1,536,276	149,998,119	△ 22,125,320	127,872,799	0	9,771	176,574	0	186,345	35,446	35,446	48,474	0	48,474	128,143,064	△ 15,000	128,128,064		
純経常行政コスト	△ 23,751,318	0	244,550	70,750	0	315,300	△ 2,490,533	0	△ 1,901,798	6,662	10	△ 4,385,659	△ 27,821,677	532,271	△ 27,289,406	0	△ 3,708	△ 3,442,077	0	△ 3,445,785	12,239	12,239	△ 29,524	0	△ 29,524	△ 30,752,476	0	△ 30,752,476		
一般財源																														
地方税	12,644,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,644,778	0	12,644,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,644,778	0	12,644,778
地方交付税	4,252,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,252,442	0	4,252,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,252,442	0	4,252,442
その他行政コスト充当財源	2,644,853	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,644,853	0	2,644,853	0	203	18	221	0	0	0	0	0	0	0	2,645,074	0	2,645,074	
補助金等受入	5,996,253	0	0	234,152	0	234,152	2,683,853	0	1,874,602	0	0	4,558,455	10,788,860	0	10,788,860	0	2,549	3,432,625	0	3,435,174	0	0	0	0	0	0	14,224,034	0	14,224,034	
臨時損益																														
災害復旧事業費	△ 2,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,964	0	△ 2,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,964	0	△ 2,964	
公共資産売却損益	41,287	0	△ 13,483	0	0	△ 13,483	0	0	0	0	0	0	27,804	0	27,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,804	0	27,804	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	1,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,968	0	1,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,968	0	1,968	
出資の受入・新規設立	0	0	△ 2,365	0	0	△ 2,365	0	0	0	0	0	0	△ 2,365	0	△ 2,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,365	0	△ 2,365	
資産評価替えによる変動額	11,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,890	0	11,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,890	0	11,890	
無償受贈資産受入	0	0	761	34,249	0	35,010	0	0	0	0	0	0	35,010	0	35,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,010	0	35,010	
その他	0	0	176,115	△ 459,229	0	△ 283,114	0	0	0	0	0	0	△ 283,114	260,098	△ 23,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,016	0	△ 23,016	
期末純資産残高	98,383,054	0	15,338,340	36,865,138	0	52,203,478	1,100,047	0	596,130	10,218	2,677	1,709,072	152,295,604	△ 21,332,951	130,962,653	0	8,815	167,140	0	175,955	47,685	47,685	18,950	0	18,950	131,205,243	△ 15,000	131,190,243		

